TRIBUNE SHIKOKU

編集部では、読者の皆さんからの情報提供や投稿を募集しています。また当社HP上にて、NET-NEWS（￥8,400）を設け、最新情報を発信しています。

情報提供や購読希望の方はご連絡ください。
☎ (088)664-5004
FAX(088)664-4809
E-mail-tribune@mail.planning21.ne.jp

tribuneしこく
トリビューン

昭和31年2月27日　第三種郵便物認可　第1270号　平成28年4月25日（月曜日）

《毎月5・15・25日発行》
発行所　株式会社トリビューンしこく
〒770-0874　徳島市南沖洲2丁目8-7-4
電話(088)664-5219　FAX(088)664-4809
年間購読料 7,500円
阿波銀行県庁支店/口座番号・普通0318279
徳島銀行県庁支店/口座番号・普通5283742
郵便振替口座/01650-6-22468
【掲載記事、写真等の無断転用を禁止します】

於安パーク　四季の花が咲く 憩いの自然公園

わんぱくの丘　ローラー滑り台など21種類の遊具
なかよし広場　約2,000㎡の芝生の広場・野外ステージ
四季の花畑　50種類の草花や樹木・花畑・休憩舎
桜の丘　1,000本の桜を楽しめる花見デッキ
於安御前　妊婦さんの安産祈願
お問い合わせ　TEL(0883)62-3111　つるぎ町役場商工観光課

とりびゅーん・しこく

チェック機能低下が懸念される県議会。理事者側から本会議や委員会の質問テーマを教えてもらったり、想定問答原稿まで書いてもらったりする県議もいるようで、選良としての存在意義が問われている。

今夏参院選に初挑戦する大西聡弁護士。閉塞感漂う民進党推薦の「野党統一候補」。強力助っ人として、義妹で元衆院議員の高井県議の身内支援が注目されている。高井県議は大西候補実弟の妻。

一筆啓上つかまつる　公開質問状

李下に冠正さない！ 飯泉嘉門知事

なぜ利害関係者との飲食届けが免除なのですか！

血税に群がるOB職員？！

主な仕事は県の委託事業

建設技術センターへは年間約五億円…

出資法人へ再就職

拝啓　飯泉知事殿。「抜け穴だらけ」の倫理条例、「県職員の再就職機関と化した」公益的法人、「絵に描いた餅」が懸念されるVS東京「徳島回帰」総合戦略についてお尋ねします。

形骸化や「抜け穴」が指摘される倫理条例

倫理条例は県の公務に関する県民の信頼確保を目的とし、知事や県職員に県民の疑惑や不信を招くような行為を禁じたものです。

キーワードは「利害関係者」です。「利害関係者」とは、許可や補助金、行政指導や監査、入札など県職員の職務遂行で利益や不利益を受ける法人や団体、個人のことです。

▲県職員の「天下り機関」と化している県の出資法人。建設技術センターでは、役員に再就職したOBのほか、現職職員が8人も派遣され、県から委託された事業を行っている（写真は同センターが入居するビル）。

条例は知事や県職員に対し、利害関係者との間で次のような行為を禁止しました。利害関係者からの▽金品や物品等の贈与▽金品の貸付▽無償の労務提供▽供応接待、利害関係者との▽飲食や旅行▽遊技やゴルフなどです。禁止行為を行った職員は地方公務員法に基づく懲戒処分の対象になります。

倫理条例施行後十年以上が経過していますが、県職員の相次ぐ不祥事など、条例は掛け倒れの「形骸化症候群」に陥っています。

条例制定後に発生した県職員の不祥事は、法令違反のオンパレードでした。収賄、役職詐称、強制わいせつ、盗撮、窃盗、わいせつ画像の閲覧…。県民の信頼を失墜させるものでした。

条例の「抜け穴」も浮かび上がっています。利害関係者との飲食禁止規定です。原則禁止ですが、事前に飲食届けを提出し費用を自己負担した場合は、例外的に利害関係者との飲食が認められています。

ところが、飲食届けの事前提出が求められているのは副知事以下の職員だけ。知事には届け出義務がありません。倫理条例は知事と県職員を対象にしています。なぜ知事は飲食届けが免除されているのでしょうか。

飲食届けが免除されたことで、知事が利害関係者と有償で行った費用が一人四千円を超える飲食の実態は闇の中です。飲食届けは情報公開制度で県民に公開されます。「県民から疑惑や不信を招かないように」という倫理条例の目的を実現するためにも、知事自ら利害関係者との飲食届けを例外なしに事前提出すべきでしょう。

県から仕事をもらう県の出資法人、スタッフは県OBや派遣された県職員

県職員の再就職問題では、県が出資して設立した公益的法人が県職員の天下り機関として、天下り利権の温床になっている実態が指摘できます。

例えば、県住宅供給公社、県建設技術センター、県土地開発公社。

住宅供給公社と土地開発公社は県が百%、建設技術センターは県が七十五%出資して設立した法人です。

法人トップの理事長は、住宅供給公社が鎌田義人氏、建設技術センターが中内雅三氏、土地開発公社が武市修一氏。三人とも県OBです。

三法人とも、理事長のほか役職のポストは県OBの指定席で、現職職員も多数派遣されています。派遣された職員数は、住宅供給公社が一人、建設技術センターが八人、土地開発公社が九人です。

県OBと現職職員が仕切っている三法人。業務内容はそれぞれ「宅地分譲、県営住宅の管理」「公共工事の品質確保のための技術支援・人材育成、公共施設の管理」「公共事業などの用地取得」事業ですが、事業費の大半は県からの委託金です。

平成二十六年度の決算資料によると、三法人への県からの事業委託金は、住宅供給公社が三億七、一三八万円、建設技術センターが四億八、五一一万円、土地開発公社が五、八五五万円です。

実際の業務実態も疑問だらけです。例えば、建設技術センター。県が所有する四つの公園の指定管理者に選ばれていますが、指定管理者制度は民間のノウハウを活用して公共施設の「サービス向上」「経費縮減」を目指すものです。同センターの指定管理者指定は、「民活」という指定管理者制度の導入目的と整合するのでしょうか。

同センターは旧吉野川流域下水道施設の管理運営事業でも県から指定管理者に指定されていますが、管理運営や水質検査などの実際の業務は民間企業に再委託するなど、指定管理業務の「丸投げ」実態も疑問視されています。

県が出資して設立し、県OBが役員に顔を並べ、県から委託された事業を県から派遣された現職職員がこなしたり民間に再委託する三法人。県OBに再就職先を提供する「天下り機関」と指摘されても仕方ないのではないでしょうか。

「VS東京」という戦略　年間二千人の流出を阻止できるか「徳島回帰」

県内宿泊者数は全国ワースト1　交流人口増加へ 観光協会トップに「観光のプロ」招聘すべし！

奇抜なキャッチフレーズを打ち出し、徳島に人を呼び入れようという「徳島回帰」総合戦略も先行きが懸念されています。

総務省の資料によると、県に入ってきた人の数は、平成二十七年が九、九六四人、二十六年が九、七七五人。逆に徳島県から出て行った人は、平成二十七年が一万二、一五〇人、二十六年が一万二、三六五人。毎年二千人前後が徳島県を去っています。

この「流出過多」というピンチをチャンスに転化することができるのでしょうか。徳島県庁は先般、県外からの移住希望者二十人を非常勤特別職に採用する制度を発表しましたが、話題を呼んだだけの「焼け石に水」の政策です。

厚労省の資料によると、県内の昨年十月〜十二月期の月平均完全失業者数は約一万人。「新規移住者より何十年も徳島に住んでいる失業者に仕事をくれ」と怨嗟の声が上がっています。

県が策定した「徳島回帰」総合戦略では、「人の流れづくり」「仕事づくり」「子育て環境づくり」「活力あるまちづくり」の四つの目標を掲げ、世代ごとに対応した綿密な施策が盛り込まれていますが、人口の「流出過多」を「流入過多」に転換することは、一朝一夕にできるものではありません。

飯泉知事殿、本当に心から徳島を愛し、本気で「徳島回帰」総合戦略に取り組むなら、まず「隗より始めよ」です。長単身赴任生活に訣別し徳島に本格移住するなど、身を持って「VS東京」を体現すべきではないでしょうか。

スタートした公共施設の集約化事業 藍住町
新ホールか、文化センターの再生活用か 徳島市

まちづくりに活用できるか？「文化ホール」

予算三十七億円、複合施設建設に取り組む藍住町

あぶり出し 33

「文化ホール」でまちはどう変るのか。藍住町では新ホール建設と公共施設集約化のタイアップ事業がスタート。市長が交代した徳島市では、新ホールを建設するか既存施設をリニューアルするかが焦点になっている。莫大な公費が投入される「文化ホール」。問われているのはホールを活用したまちづくりビジョンだ。

藍住町は正法寺川沿いに新しい文化ホールを建設する。ホール施設を持つ町民会館の老朽化対策だ。予算は約三十七億円。新ホールは二階建て。一階は四二七席、二階は二一七席。完成すれば、「文化が薫る町づくり」を推進する同町の拠点施設となる。

新ホールの特長は他の行政機能を集約化した複合施設という点だ。建設予定地は町民会館や福祉センターなど行政施設の集積エリア。多くの施設は昭和四十六年から五十八年にかけて建設されたため、老朽化対策が待ったなし。そこで古くなった施設を全部まとめて「スクラップ&ビルド」し、一つにまとめようというものだ。

スクラップ（解体）されるのは、福祉センター、町民会館、勤労青少年ホーム、保健センター、緑の広場の五施設。新しい複合施設にビルド（整備）されるのは、文化ホールのほか保健センター、地域包括支援センター、社会福祉協議会などだ。

「五つの施設を個別に管理運営するより一つにまとめた方が効率もよく、経費も縮減できるんです」（同町企画政策課の細川主任）と町当局も集約化のメリットを強調する。

公共施設の集約化と文化拠点の整備という「一石二鳥」を目指す同町。複合施設の有効活用で「一石三鳥」を目論む。キーワードは「防災対策」だ。

「新しくできる複合施設には災害ボランティアセンターの機能を持たせる予定です。被災時に駆けつけてくれたボランティアの受入れと配置などの役割を担います。ボランティアセンターは現在もあるんですが、その機能を充実させていきたいということです」（細川主任）。

入札不調で決まらない工事請負業者

公共施設をコンパクトに集約し、行政サービスの充実や文化・防災施策の強化をめざす同町だが、中核となる複合施設が現在、「産みの苦しみ」を味わっている。建築工事の入札不調が相次ぎ、請負業者が決まらず、着工が遅れている。

入札は昨年十二月と今年三月の二回、指名競争で行われたが、十二月の入札は「参加者一社」、三月の入札は「参加者ゼロ」。工事請負業者が決まらない状態が続いている。

指名業者に敬遠される理由の一つは「予算」だ。「町が提示した予算では、仕事を受けてもペイしないということです。『百万円の予算で高級車を買ってくれ』と言うようなものです。設計内容と予算のどちらかを見直す必要があるのでは。東日本大震災の復興事業や東京オリンピックの準備で機材や人材が不足したり、資材費が高騰しているという業界事情もあるようです」（業界関係者）。

▲文化ホールや保健センターなどを集約化した複合施設の建設予定地（藍住町）。

入札不調対策として町当局は今後、資材や労務単価の見直しを行い、仕切り直しの入札を行う予定だ。平成二十六年度からの五ヵ年計画で進む複合公共施設の建設事業。はたして計画年度内にオープンすることができるのだろうか。

市長交代で計画ペンディングの徳島市

徳島市も文化ホールの「産みの苦しみ」に直面している。選択肢は二つ。①新ホールを建設するか②現在の文化センターを耐震改修して有効活用するか。

原前市長は、ホールの建設を新町西地区を選んだ。再開発事業とのタイアップ計画を進めた。計画された新ホールは二つ。約千五百席の大ホールと約三百席の小ホール。文化センターにはなかったリハーサル室や創造支援スペースも計画された。

三月二十七日の徳島市長選で流れが変わった。再開発事業の「白紙撤回」を訴えた遠藤新市長が誕生。新ホール建設計画はペンディング状態に陥っている。

新ホール建設計画に有権者が「ノー」を突きつけたのは、莫大な公費投入への反発があったためだ。ホールは再開発組合が建設し徳島市が買い取るが、買取り金額は約百五十六億円。「千八百席のホールに百五十六億円もかかるのか」と疑問を呼んだ。藍住町の文化ホールは六四四席で予算三十七億円だ。

再生活用できるか文化センター

徳島市長交代で宙に浮く文化ホール建設計画。選択肢として、▽新町西地区以外での建設計画▽新町西地区の現行計画の見直し－など諸説囁かれているが、遠藤市長が「文化センターの耐震改修の見直し」を示唆したように、文化センターの活用を軸に検討が進むものと見られる。

文化センターは老朽化が激しく耐震性に問題があるため、現在閉館されている。徳島市が昨年発表した概算では、この老朽施設の再生費用は耐震補強工事や設備更新などで総額約三十億円。遠藤新体制による再検討でこの三十億円がどれだけ縮減されるのか。

新ホールを買えば「百五十六億円」、既存施設のリニューアルなら「三十億円」と金額が注目を浴びがちな同市の文化ホール建設問題だが、単にホールを買ったり直したりするだけなら、あまりに芸がない。公共施設の集約化に取り組む藍住町のように「一石三鳥」の付加価値の創生に頭を捻るべきだろう。問われているのは文化ホールを活用したまちづくりビジョンだ。

ザ・チェック

県東部七市町村の広域ごみ処理計画はどうなるのか。「広域処理」を標榜する遠藤徳島市長の誕生で広域処理計画の復活に期待がかかるが、仕切り直しとなる関係自治体のトップ会談はいまだ開催されず、各自治体とも様子見の膠着状態が続いている。「施設の老朽化」という共通課題を抱える関係自治体。「広域処理」の枠組みはいつになったら再構築されるのか。

一般廃棄物の共同処理を模索するのは、徳島、小松島、勝浦、石井、北島、松茂、佐那河内。当初は佐那河内村内に焼却施設を建設する計画を進めていた。

だが、この計画が住民の反対運動で頓挫。前徳島市長が「徳島市単独処理」を打ち出したため、「広域処理」の枠組みは空中分解した。

ところが、三月二十七日の徳島市長選で「広域処理」を訴えた遠藤市長が当選。舵は「広域処理」に切られた。

だが、遠藤市政の誕生から約一ヶ月。「広域処理」の枠組みは遅々として再構築が進んでいない。

まず徳島市。遠藤市長は「広域処理」の方針だが、担当部局へ具体的な指示が下りていないため、「広域処理」へはまだ動き出していない。当初予算に計上された単独処理施設の整備計画や地域計画の策定予算もそのまま。「単独」から「広域」への政策転換の議会説明もまだだ。市内二ケ所の焼却施設の老朽化が激しい。補修に毎年三億円を投入する綱渡りのごみ処理が続く。

佐那河内を除く小松島など五市町は、徳島市に「広域処理」を再度持ちかけるタイミングを窺っている。これまで担当者が数回集まって協議するなど、徳島市との「トップ会談」に向けて準備を進めている。住民の反対運動を招いて当初計画頓挫の原因を作った佐那河内村は「（広域参加を）打診されたら検討してもいい」との姿勢だ。

「広域処理」の枠組み復活へ助走段階に入った関係自治体。最大の焦点はごみ焼却施設をどこに建設するかだ。現実的な選択肢は最大のごみを排出する徳島市の山間部や海浜部だ。同市が「単独処理」に方向転換した後、「飯谷」「方上」「一宮」「上八万」「川内」など複数の地名が水面下で囁かれている。

試算された施設建設費用は、広域処理方式で約三百九十億円、徳島市の単独処理方式で約三百十億円。東部七市町村が関連した巨大プロジェクトはいつになったら本格始動するのか。

復活なるか？ゴミの広域処理計画
東部七市町村　鍵握る「トップ会談」

◀施設老朽化が進む徳島市のごみ焼却施設。維持補修費は東部と西部の二施設あわせて年間約三億円だ。

秘密厳守
あなたの情報大募集!!
社会福祉法人や医療法人など介護・医療問題、官公庁の職員倫理問題について、法令・ルール違反など不正を告発する情報や意見を募集します。個人情報等秘密は厳守しますので、どんどん編集部にお寄せください。
〒770-0874
徳島市南沖洲２丁目8-7-4
㈱トリビューンしこく
編集部
FAX：088-664-4809
TEL：088-664-5219
Eメール：
tribune@mail.planning21.ne.jp
※本紙ホームページ内の[情報提供]からも投稿できます。

トリビューン・電子版 tribune.web
購読申込いただくと、スマートフォンやタブレット、PCで最新号やバックナンバーの閲覧ができます。速報ニュースもトリビューン電子版で。
お申し込みはHP www.planning21.ne.jp/tribune/ の申し込みフォームから
購読料：年間8,400円

阿波の番茶【セカンドオピニオン】

従来、医師と患者は信頼関係の上に成り立ち、医師が診断した結果が全てである。故にその医師の指示に従い治療を受けたり、処方された薬を飲み続ける訳だが、最近では、一人の医師の診断を元に他の医師の意見も聞く「セカンドオピニオン」が注目されている。

医療技術が進む現代では、従来の外科、内科などの分類の他に専門科が多く存在する。例えば、徳島県立中央病院では、内科の「総合診療科」以外に六部門の専門内科があり、外科も「外科」以外に四部門の専門外科がある。合計で二十六科に分類されているのだ。たまに診療科を次々に紹介される患者がいるが、それは

「たらい回し」ではなく、医師が自分より詳しく診断できる専門科に回しているに過ぎない。

逆に一人の医師の診断に疑問があったり、納得できない部分があれば、患者自らが「セカンドオピニオン」を選択するべきなのだ。

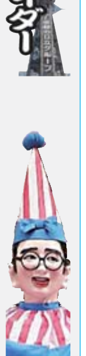
自分の命を大事にするか、粗末にするかはまさに自分次第だ。命を大切にするためにも「セカンドオピニオン」を活用しよう。

大阪支局だより なにわインサイダー
広がる真田丸ブーム、ゆかりの地にロードサイン設置

NHK大河ドラマの影響で市内の真田幸村ゆかりの地を訪れる観光客が増えている。

人気があるのは、大阪冬の陣の時に真田丸があったとされる平野口（現・玉造）周辺や、幸村最期の地とされる安居神社、「真田の抜け穴」伝承が残る一心寺、大阪夏の陣で幸村が陣を張った茶臼山などだ。

天王寺区役所も観光客対策に乗り出し「真田幸村めぐりルート」を企画。十一箇所の幸村ゆかりの地を訪問しやすいようにロードサインを設置した。



幸村の名を一躍有名にしたのが大阪夏の陣。直属部隊三千五百と味方衆約一万一千で、目と鼻の先にいた徳川家康勢約六万五千に立ち向かった。

戦力的に圧倒的に劣勢なこの戦いで、幸村は信長の「桶狭間の戦い」宜しく家康の首のみを目標にしたという。

それでも怯まず、戦いに敗れ潔く死んだ幸村の姿が、現代の人々の心を揺さぶるのだろう。

隙間の声　徳島県日華親善協会
「台湾へ明治政府の事業で移民した徳島県民の慰霊を阿波踊りで…」
大阪総領事に提案

阿波踊りで日台交流の礎を築いた先人を慰霊したい…。日本と台湾の友好親善に取り組むNPO法人・徳島県日華親善協会が、台湾の寺院に祀られている日本人移民の魂を阿波踊りで慰霊しようという計画を進めている。

移民が祀られているのは、台湾花蓮県吉安郷にある高野山真言宗の寺院「慶修院」。台湾の国家第三級古蹟だ。花蓮県政府が管理し、運営は民間会社に委託している。

花蓮県吉安郷には戦前に日本からの移民村があった。徳島市やつるぎ町などの吉野川流域の住民が多く参加したため、移民村は「吉野村」と呼ばれた。移民たちは台湾社会に溶け込み、日台交流の架け橋となった。昨年台湾でヒットした映画「湾生回家」では、戦争など歴史に翻弄された日本人移民の姿が描かれている。

徳島からの移民の歴史を知ってもらおうと、徳島県日華親善協会は昨年十一月、花蓮県を訪問。台湾外交部や花蓮県政府のサポートを受け、移民の魂を祀る「慶修院」で法要を行い、花蓮県政府に対し、阿波踊りを花蓮県のイベントに派遣する文化交流を提案した。

今回の「慰霊踊り」企画は、阿波踊りの文化交流とタイアップしたものだ。企画実現を目指す同協会は四月十五日、台湾の大阪総領事館である「台北駐大阪経済文化弁事処」を表敬訪問。折目信也会長が張仁久処長に昨年の慰霊訪問の実績を報告し、花蓮県イベントへの阿波踊りの出演と慰霊踊り実現へのバックアップを申し入れた。

張処長は「（提案内容を）花蓮県政府に繋いでおく」と外交部と花蓮県政府が連携した対応を約束した。

張処長（五五）は大阪生まれ。父親は日台国交断絶時の大阪総領事の張庸夫氏。今年一月、処長に着任したばかり。親子二代に渡り大阪総領事を務める知日派の外交官だ。

表敬訪問では折目会長が「日台は現在、五百万人以上が行き来している。徳島阿波おどり空港は大型旅客機が離発着できるようになったが、国際線はまだ開設されていない。一番に台湾との国際線を徳島に結びたいと思っている。市長にも会って頂きたい」とさらなる交流推進を呼びかけた。

張処長は「台湾と日本は、地震や台風など天災が多い地帯です。その都度、お互いに手を取り合って協力していきましょう。徳島は世界的にも有名です。阿波踊り、よく存じ上げています。大阪への着任は二回目ですが、徳島にはまだ行っていないんです。是非表敬訪問したい」と語り、台湾と徳島の関係強化に意欲を見せた。

▲「日台の絆をさらに深めよう」と交流事業などで意見交換する台北駐大阪経済文化弁事処の張仁久処長（右）と徳島県日華親善協会の折目信也会長（左）。

県内公立病院長をめぐり、徳島市内のスナックママと親密関係説。末広の女性マンションに頻繁に通う姿が話題に。